

渡 船 事 業 特 別 会 計 予 算



## 議案第34号

### 令和7年度 小値賀町渡船事業特別会計予算

令和7年度小値賀町の渡船事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ83,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳入歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年3月7日 提 出

小値賀町長 西 村 久 之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 単位：千円

款	項	金 額
1. 渡船事業収入		8,811
	1. はまゆう営業収入	7,242
	2. さいかい営業収入	1,569
2. 国庫支出金		24,779
	1. 国庫補助金	24,779
3. 県支出金		13,112
	1. 県補助金	12,594
	2. 県負担金	518
4. 繰入金		36,098
	1. 一般会計繰入金	36,098
5. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
歳 入 合 計		83,800

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 渡船事業費		73,244
	1. 渡船管理費	72,244
	2. 営業費	1,000
2. 公債費		10,056
	1. 公債費	10,056
3. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出	合 計	83,800



令和7年度 小値賀町渡船事業特別会計予算  
説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 渡船事業収入	8,811	8,896	△85
2. 国庫支出金	24,779	26,719	△1,940
3. 県支出金	13,112	12,805	307
4. 繰入金	36,098	29,380	6,718
5. 繰越金	1,000	1,000	0
歳入合計	83,800	78,800	5,000

(歳出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 渡船事業費	73,244	68,244	5,000	37,891	0	83	35,270
2. 公債費	10,056	10,056	0	0	0	0	10,056
3. 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳出合計	83,800	78,800	5,000	37,891	0	83	45,826

## 2 歳入

(款) 1 渡船事業収入 (項) 1 はまゆう営業収入

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 旅客運賃収入	3,938	4,075	△137	1. 一般旅客運賃収入	3,005		
				2. 定期旅客運賃収入	524		
				3. 敬老旅客運賃収入	409		
2. 荷物運賃収入	640	717	△77	1. 手荷物運賃収入	2		
				2. 小荷物運賃収入	603		
				3. 貨物運賃収入	35		
3. 郵便物航送収入	2,620	2,436	184	1. 郵便物航送収入	2,620	郵便物集配受託収入(大島)	968
						郵便物集配受託収入(野崎)	692
						郵便物集配受託収入(六島)	765
						郵便物託送船舶受託収入(大島)	169
						郵便物託送船舶受託収入(六島)	26
4. 雑入	44	165	△121	1. 雑入	44	雇用保険料(個人負担分)	
計	7,242	7,393	△151				

(款) 1 渡船事業収入 (項) 2 さいかい営業収入

1. 旅客運賃収入	724	642	82	1. 一般旅客運賃収入	631		
				3. 敬老旅客運賃収入	93		
2. 荷物運賃収入	206	226	△20	1. 手荷物運賃収入	5		
				2. 小荷物運賃収入	196		
				3. 貨物運賃収入	5		
3. 郵便物航送収入	600	578	22	1. 郵便物航送収入	600	郵便物集配受託収入(納島)	545
						郵便物託送船舶受託収入(納島)	55
4. 雑入	39	57	△18	1. 雑入	39	雇用保険料(個人負担分)	
計	1,569	1,503	66				

(款) 2 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 渡船事業費国庫補助金	24,779	26,719	△1,940	1. 渡船事業費補助金	24,779	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (はまゆう) 9,778 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (さいかい) 6,238 離島航路構造改革補助金 8,763
計	24,779	26,719	△1,940			

(款) 3 県支出金 (項) 1 県補助金

1. 渡船事業費県補助金	12,594	12,287	307	1. 渡船事業費補助金	12,594	長崎県離島航路事業対策補助金 (はまゆう) 8,680 長崎県離島航路事業対策補助金 (さいかい) 3,914
計	12,594	12,287	307			

(款) 3 県支出金 (項) 2 県負担金

1. 渡船事業費県負担金	518	518	0	1. 渡船事業費負担金	518	国境離島航路運賃軽減事業に伴う負担金 (はまゆう) 420 国境離島航路運賃軽減事業に伴う負担金 (さいかい) 98
計	518	518	0			

(款) 4 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	36,098	29,380	6,718	1. 一般会計繰入金	36,098	
計	36,098	29,380	6,718			

(款) 5 繰越金 (項) 1 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0	1. 前年度繰越金	1,000	
計	1,000	1,000	0			

### 3 歳 出

(款) 1 渡船事業費 (項) 1 渡船管理費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 渡船総務費	21,832	17,174	4,658	12,259	0	0	9,573	1. 報 酬	2,298	渡船事務会計年度任用職員報酬
								2. 給 料	4,191	職員給 (1名)
								3. 職員手当等	4,148	扶養手当 318 管理職手当 300 期末手当 1,506 勤勉手当 1,209 児童手当 240 退職手当組合負担金 575
								4. 共 済 費	1,846	共済組合負担金 1,391 渡船事務会計年度任用職員社会保険料 436 渡船事務会計年度任用職員雇用保険料 19
								7. 報 償 費	372	航路対策協議会委員謝礼金
								8. 旅 費	825	普通旅費 446 費用弁償 379
								10. 需 用 費	3	消耗品費
								11. 役 務 費	7	通信運搬費
								12. 委 託 料	8,000	新船リプレイス調査業務委託料
								18. 負担金、補助 及び交付金	142	負担金 30 九州海運振興センター会費 20 九州海事広報協会費 92 特定操縦免許講習受講料

(款) 1 渡船事業費 (項) 1 渡船管理費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. はまゆう運航費	31,946	33,375	△1,429	16,151	0	44	15,751	1. 報酬	3,170	船員会計年度任用職員報酬	
								2. 給料	6,646	職員給(2名)	
								3. 職員手当等	4,794	扶養手当	414
										期末手当	1,865
										勤勉手当	1,469
										通勤手当	24
										時間外手当	500
										退職手当組合負担金	522
								4. 共済費	2,747	共済組合負担金	2,008
										船員会計年度任用職員社会保険料	618
										船員会計年度任用職員雇用保険料	121
7. 報償費	10	はまゆう関係謝礼金									
10. 需用費	12,669	消耗品費	418								
		燃料費	10,564								
		食糧費	108								
		印刷製本費	128								
		光熱水費	149								
		修繕料	1,302								
11. 役務費	1,344	通信運搬費	117								
		船舶検査手数料	30								
		船員健康診断手数料	63								
		火災保険料	5								
		船舶保険料	1,003								

## (款) 1 渡船事業費 (項) 1 渡船管理費

単位：千円

									船客傷害賠償責任保険料	126	
								13. 使用料及び賃借料	427	船舶借上料	276
										上架施設使用料	137
										はまゆう電波利用料	1
										笛吹離島待合室テレビ受信料	13
								18. 負担金、補助及び交付金	139	負担金	
										佐世保旅客船協会費	116
										日本旅客船協会費	17
										船員災害防止協会費	6
3. さいかい運航費	18,266	16,522	1,744	9,481	0	39	8,746	1. 報酬	4,876	船員会計年度任用職員報酬	
								2. 給料	3,921	職員給(1名)	
								3. 職員手当等	4,093	期末手当	1,843
										勤勉手当	1,549
										通勤手当	24
										時間外手当	140
										退職手当組合負担金	537
								4. 共済費	2,369	共済組合負担金	1,227
										船員会計年度任用職員社会保険料	1,033
										船員会計年度任用職員雇用保険料	109
								7. 報償費	10	さいかい関係謝礼金	
								8. 旅費	51	費用弁償	
								10. 需用費	2,201	消耗品費	303
										燃料費	1,054
										食糧費	108
										印刷製本費	46
										光熱水費	30

(款) 1 渡船事業費 (項) 1 渡船管理費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									修繕料	660	
								11. 役務費	428	通信運搬費	117
										船舶検査手数料	30
										船員健康診断手数料	63
										船舶保険料	148
										船客傷害賠償責任保険料	70
								13. 使用料及び賃借料	187	船舶借上料	120
										上架施設使用料	66
										さいかい電波利用料	1
								18. 負担金、補助及び交付金	130	負担金	
										佐世保旅客船協会費	109
										日本旅客船協会費	15
										船員災害防止協会費	6
4. 消費税	200	173	27	0	0	0	200	26. 公課費	200	消費税	
計	72,244	67,244	5,000	37,891	0	83	34,270				

(款) 1 渡船事業費 (項) 2 営業費

1. 郵便物取扱費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	12. 委託料	1,000	大島郵便物集配委託料	460
										納島郵便物集配委託料	360
										六島郵便物集配委託料	180
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000				

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

単位：千円

1. 元 金	10,028	10,018	10	0	0	0	10,028	22. 償還金、利子 及び割引料	10,028	償還金 長期債償還金（一般交通事業債） 長期債償還金（辺地対策事業債）	3,994 6,034
2. 利 子	28	38	△10	0	0	0	28	22. 償還金、利子 及び割引料	28	償還金 長期債償還利子（一般交通事業債） 長期債償還利子（辺地対策事業債）	23 5
計	10,056	10,056	0	0	0	0	10,056				

(款) 3 予備費 (項) 1 予備費

1. 予備費	500	500	0	0	0	0	500				
計	500	500	0	0	0	0	500				

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	4	0	14,758	9,212	23,970	4,626	28,596	
前 年 度	4	0	14,481	9,010	23,491	4,507	27,998	
比 較	0	0	277	202	479	119	598	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	特勤手当
	本 年 度	732	300	48	650	3,131	2,477	0
	前 年 度	732	300	48	650	3,016	2,373	0
	比 較	0	0	0	0	115	104	0
	区 分	宿日直手当	住居手当	児童手当	退職手当負担金			計
	本 年 度	0	0	240	1,634			9,212
	前 年 度	0	48	240	1,603			9,010
	比 較	0	△ 48	0	31			202

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	277	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分	435	普通昇給	435千円
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 158	異 動	△ 158千円
職 員 手 当	202	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	202	異 動 その他	△ 95千円 297千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		行政職 (一)	海事職 (一)		
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	349,200	293,500		
	平均給与月額 (円)	420,700	306,333		
	平均年齢(歳)	44歳3月	58歳11月		
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	362,400	281,433		
	平均給与月額 (円)	437,900	294,086		
	平均年齢(歳)	48歳7月	57歳11月		

イ 初任給

区 分	行政職 (一) (円)	海事職 (一) (円)	国 の 制 度			
			行政職(一)(円)	海事職(二)(円)		
高校卒	188,000	239,600	188,000	232,900		
大学卒	220,000		220,000			

ウ 級別職員数

区 分	行政職（一）			海事職（一）								
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 4 月 1 日現在	1級			1級								
	2級			2級								
	3級			3級	3	100.0						
	4級	1	100.0	4級								
	5級											
	6級											
	計	1	100.0	計	3	100.0	計			計		
令和 6 年 4 月 1 日現在	1級			1級								
	2級			2級								
	3級			3級	3	100.0						
	4級	1	100.0	4級								
	5級											
	6級											
	計	1	100.0	計	3	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事補・技師補・教諭 (初級係員)の職務 主事・技師・保育士 ・教諭(中級職員) の職務	主事・技師・保育士 ・教諭(上級職員) の職務	係長・主任・主査の 職務	班長・こども園長・ 議会事務局長・農業 委員会事務局長・教 育次長・診療所事務 長・空港管理事務所 長・理事・会計管理 者・福祉事務所長の 職務	課長・こども園長・ 議会事務局長・農業 委員会事務局長・教 育次長・診療所事務 長・空港管理事務所 長・理事・会計管理 者・福祉事務所長の 職務	課長・こども園長・ 議会事務局長・農業 委員会事務局長・教 育次長・診療所事務 長・空港管理事務所 長・会計管理者・福 祉事務所長の職務	
医療職(一)	栄養士・医療技術員 の職務	獣医師・薬剤師の職 務 困難な業務を行う栄 養士・医療技術員の 職務	係長の職務 主任の職務 高度の知識又は経験に 基づき困難な業務を行 う獣医師の職務	困難な業務を行う係 長の職務 薬局長、班長の職務 獣医師の係長	相当困難な業務を行 う薬局長、班長の職 務高度の知識又は経 験に基づき困難な業 務を行う獣医師の係 長	獣医師の主幹	獣医師の所長
医療職(二)	准看護師(初級係員) の職務	保健師・看護師の職 務 准看護師(中級係員) の職務	困難な業務を処理す る保健師、看護師の 職務 准看護師(上級係員) の職務	係長の職務 副保健師長、副看護 師長、主任の職務	保健師長、看護師長 の職務		
海事職	船舶の乗組員の職務	船長の職務 相当の技能又は経験 を有する船舶の乗組 員の職務	困難な業務を処理す る船長の職務	相当困難な業務を処 理する船長の職務			

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行政職 (一)	海事職 (一)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	1	3		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		12月 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)					
	特別昇給に係る職員数 (人)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	1	3		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		12月 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)					
	特別昇給に係る職員数 (人)					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600	
前 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 350) 4. 500	
国 の 制 度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600	

※ ( ) は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	勸奨退職に係る 特 別 昇 給	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709			
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709			

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行政職 (一)	海事職 (一)		
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0		
支給対象職員の比率 (%) (令和 7 年 4 月 1 日現在)	0	0	0		
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中の 起債見込額	当該年度中の 元金償還見込額	
1 普通債	40,073	30,056	0	10,028	20,028
(1)一般交通	28,012	24,022	0	3,994	20,028
(2)辺 地	12,061	6,034	0	6,034	0
合 計	40,073	30,056	0	10,028	20,028